

議案第 38 号

令和7年度 宇城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宇城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水人口		34,800 人
(2) 排水区域面積		1,327 ha
(3) 主要な建設改良事業	施設建設費	74,066 千円
	施設改良費	233,474 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1,465,340 千円
第1項	営業収益			699,184 千円
第2項	営業外収益			766,156 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,492,818 千円
第1項	営業費用	1,378,481 千円
第2項	営業外費用	105,133 千円
第3項	特別損失	3,704 千円
第4項	予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 374,635 千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 26,558 千円及び過年度分損益勘定留保資金 348,077 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	531,343 千円
第1項	企業債	303,400 千円
第2項	補助金	85,456 千円
第3項	分担金及び負担金	11,306 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	出資金	131,180 千円

支 出

第1款	資本的支出	905,978 千円
第1項	建設改良費	307,540 千円
第2項	企業債償還金	598,438 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
放流水消毒剤購入	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	5,000
産業廃棄物処分及び収集運搬業務手数料	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	43,000
水質・汚泥分析業務委託	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	5,000
松橋不知火公共下水処理場等維持管理運転業務委託	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	200,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	165,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	108,700			
特別措置分	29,600			
計	303,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 77,029 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、597,839 千円(うち出資金として 131,180 千円)である。

令和7年3月4日提出

宇城市長 末松直洋

令和7年度 宇城市下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,465,340		
			699,184		
		1 下水道使用料	647,800		
		2 雨水処理負担金	50,348		
		3 その他営業収益	1,036		
	2 営業外収益			766,156	
		1 受取利息及び配当金		2	
		2 他会計補助金		416,311	
		3 国庫補助金		20,350	
		4 長期前受金戻入		319,270	
5 消費税及び地方消費税還付金			10,000		
	6 雑収益		223		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,492,818	
		1 管渠費	39,392	
		2 処理場費	340,108	
		3 雨水ポンプ場費	29,355	
		4 普及指導費	200	
		5 総係費	240,973	
		6 減価償却費	728,452	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		105,133	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	105,133	
	3 特別損失		3,704	
		1 過年度損益修正損	3,704	
	4 予備費		5,500	
		1 予備費	5,500	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			531,343	
	1 企業債		303,400	
		1 建設改良企業債	165,100	
		2 その他の企業債	138,300	
	2 補助金		85,456	
		1 県補助金	85,456	
	3 分担金及び負担金		11,306	
		1 分担金及び負担金	11,306	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
5 出資金		131,180		
	1 他会計出資金	131,180		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			905,978	
	1 建設改良費		307,540	
		1 施設建設費	74,066	
		2 施設改良費	233,474	
	2 企業債償還金		598,438	
		1 企業債償還金	598,438	

令和7年度 宇城市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 39,222,000
減価償却費	728,452,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,397,223
引当金の増減額 (△は減少)	11,416,000
長期前受金戻入額	△ 319,270,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	105,133,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,892,777
特定収入仮払消費税の調整額	△ 8,763,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,650,402
小計	460,803,598
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 105,133,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,672,598

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 280,950,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	県補助金による収入	85,456,000
	負担金による収入	11,274,000
	投資活動による未払金の増減額（△は減少）	26,974,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 157,244,700</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	165,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 598,435,547
	その他の企業債による収入	138,300,000
	他会計からの出資による収入	131,180,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 163,855,547</u>
	資金の増加額（又は減少額）	34,572,351
	資金期首残高	<u>270,860,300</u>
	資金期末残高	<u><u>305,432,651</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 合 計 (イ+ウ)

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 (2)		28,955		25,231	54,186	8,878	63,064
	資本勘定支弁職員		2		7,367		4,193	11,560	2,405	13,965
	合 計		8 (2)		36,322		29,424	65,746	11,283	77,029
前 年 度	損益勘定支弁職員		4 (2)		19,093		26,520	45,613	6,260	51,873
	資本勘定支弁職員		4		14,634		7,124	21,758	4,566	26,324
	合 計		8 (2)		33,727		33,644	67,371	10,826	78,197
比 較	損益勘定支弁職員		2		9,862		△ 1,289	8,573	2,618	11,191
	資本勘定支弁職員		△ 2		△ 7,267		△ 2,931	△ 10,198	△ 2,161	△ 12,359
	合 計				2,595		△ 4,220	△ 1,625	457	△ 1,168

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度		510	834	343		983			540	8,725	7,161	260	10,068
前年度		936	1,110	196		1,152			540	7,847	6,517	360	14,986	33,644
比 較		△ 426	△ 276	147		△ 169				878	644	△ 100	△ 4,918	△ 4,220

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	6 (1)		28,108		24,850	52,958	8,676	61,634
	資本勘定支弁職員	2		7,367		4,193	11,560	2,405	13,965
	合計	8 (1)		35,475		29,043	64,518	11,081	75,599
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		18,327		26,183	44,510	6,123	50,633
	資本勘定支弁職員	4		14,634		7,124	21,758	4,566	26,324
	合計	8 (1)		32,961		33,307	66,268	10,689	76,957
比較	損益勘定支弁職員	2		9,781		△ 1,333	8,448	2,553	11,001
	資本勘定支弁職員	△ 2		△ 7,267		△ 2,931	△ 10,198	△ 2,161	△ 12,359
	合計			2,514		△ 4,264	△ 1,750	392	△ 1,358

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度		510	834	295		983			540	8,544	7,009	260	10,068
前年度		936	1,110	147		1,152			540	7,690	6,386	360	14,986	33,307
比較		△ 426	△ 276	148		△ 169				854	623	△ 100	△ 4,918	△ 4,264

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(1)		847		381	1,228	202	1,430
	資本勘定支弁職員								
	合計	(1)		847		381	1,228	202	1,430
前年度	損益勘定支弁職員	(1)		766		337	1,103	137	1,240
	資本勘定支弁職員								
	合計	(1)		766		337	1,103	137	1,240
比較	損益勘定支弁職員			81		44	125	65	190
	資本勘定支弁職員								
	合計			81		44	125	65	190

備考 職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度				48						181	152		
前年度				49						157	131			337
比較				△1						24	21			44

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	2,514	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	811	給与改定による増額
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	384	普通昇給による増額
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	1,319	人員配置等に伴う増額
職員手当	△ 4,264	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,264	人員配置等に伴う減額

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	327,678	
	平均給与月額	347,833	
	平均年齢（歳）	43.89	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	304,229	
	平均給与月額	328,418	
	平均年齢（歳）	41.56	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1	1	11.12		
	2				
	3	1 (1)	22.22		
	4	3	33.33		
	5	2	22.22		
	6	1	11.11		
	7				
	8				
	計	8 (1)	100.00		
令和6年4月1日現在	1	1	11.12		
	2	1	11.11		
	3	1 (1)	22.22		
	4	2	22.22		
	5	2	22.22		
	6	1	11.11		
	7				
	8				
	計	8 (1)	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を処理する職務	係長級の職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	7	7	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.50	87.50			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	3級=5%、4・5級=10%、6・7級=15%、8級=20%
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	同上
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	同上

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたものの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
小川流域マンホールポンプ場維持管理業務委託	6,000			R 7 ~ R 8	6,000			6,000
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託	3,400			R 7 ~ R 8	3,400			3,400
放流水消毒剤購入	5,000			R 7 ~ R 7	5,000			5,000
産業廃棄物処分及び収集運搬業務手数料	42,000			R 7 ~ R 7	42,000			42,000
農業集落排水処理施設汚泥引抜収集運搬業務手数料	66,000			R 7 ~ R 8	66,000			66,000
松橋不知火浄水管理センター等水質・汚泥分析業務委託	5,000			R 7 ~ R 7	5,000			5,000
松橋不知火公共下水処理場等維持管理運転業務委託	556,650	R 5 ~ R 6	353,540	R 7 ~ R 7	176,770			176,770
農業集落排水処理施設維持管理業務委託	70,000			R 7 ~ R 8	70,000			70,000
コンビニエンスストア等収納代行手数料	1,800			R 7 ~ R 9	1,800			1,800
検針業務委託	1,500			R 7 ~ R 7	600			600
企業会計システム保守業務委託	2,000			R 7 ~ R 11	2,000			2,000
企業会計システム使用料	3,500			R 7 ~ R 11	3,500			3,500
高良雨水ポンプ場外2箇所運転管理業務委託	7,000			R 7 ~ R 8	7,000			7,000
高良雨水ポンプ場情報配信サービス業務委託	300			R 7 ~ R 8	300			300
合 計	770,150	R 5 ~ R 6	353,540	R 7 ~ R 11	389,370			389,370

令和6年度 宇城市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	494,912,000		
	(2) 受託工事収益	10,241,000		
	(3) その他営業収益	7,729,000	512,882,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	32,173,818		
	(2) 処理場費	296,992,000		
	(3) 受託工事費	10,241,000		
	(4) 普及指導費	100,000		
	(5) 総係費	244,960,500		
	(6) 減価償却費	695,514,000		
	(7) 資産減耗費	0		
	(8) その他営業費用	0	1,279,981,318	
	営業損失			767,099,318
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	46,000		
	(2) 他会計補助金	491,929,000		
	(3) 国庫補助金	14,000,000		
	(4) 長期前受金戻入	295,702,000		
	(5) 引当金戻入益	0		
	(6) 雑収益	196,000	801,873,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,882,000		
(2) 雑支出	1,272,727	110,154,727	691,718,273
経常損失			75,381,045
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	1,408,000	1,408,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	2,460,000		
(5) その他特別損失	12,042,000	14,502,000	△ 13,094,000
当年度純損失			88,475,045
前年度繰越欠損金			133,849,522
当年度未処理欠損金			222,324,567

令和6年度 宇城市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ．土地		283,788,163
ロ．立木		0
ハ．建物	1,264,187,461	
建物減価償却累計額	△ 612,146,631	652,040,830
ニ．構築物	25,377,997,183	
構築物減価償却累計額	△ 8,442,040,071	16,935,957,112
ホ．機械及び装置	3,413,340,937	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,437,247,538	976,093,399
ヘ．車両運搬具	1,281,094	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,107,734	173,360
ト．工具、器具及び備品	9,754,716	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 6,687,377	3,067,339
チ．リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	0	0
リ．建設仮勘定		1,423,970,784
ヌ．その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		20,275,090,987

(2) 無形固定資産			
イ. 借地権		0	
ロ. 地上権		0	
ハ. 特許権		0	
ニ. 施設利用権		573,699,873	
ホ. リース資産		0	
ヘ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			573,699,873
(3) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ. 基金		0	
ホ. その他投資	0		
減価償却累計額	0	0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			20,848,790,860
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			270,860,300
(2) 未収金		156,256,507	
未収金貸倒引当金	△	9,157,768	147,098,739
(3) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		0
(5) 貯蔵品			0
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		0
(7) 前払費用			0
(8) 前払金			0
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		0
(10) その他流動資産			0
流動資産合計			417,959,039
資産合計			21,266,749,899

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,455,951,306	
(2) 他会計借入金			0
(3) 長期リース債務			0
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	63,094,837		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	63,094,837	
(5) その他固定負債			0
固定負債合計			6,519,046,143

4 流動負債			
（１）一時借入金		0	
（２）企業債		598,435,547	
（３）他会計借入金		0	
（４）短期リース債務		0	
（５）未払金		45,878,402	
（６）未払費用		0	
（７）前受金		0	
（８）前受収益		0	
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	1,424,000		
ロ．賞与引当金	3,195,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	4,619,000	
（１０）その他流動負債			
イ．預り金	6,220		
ロ．預り有価証券	0		
ハ．その他流動負債	0	6,220	
流動負債合計			648,939,169
5 繰延収益			
（１）長期前受金		14,081,238,139	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 5,201,361,766	
繰延収益合計			8,879,876,373
負債合計			16,047,861,685

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ．固有資本金		2,344,420,560	
ロ．繰入資本金		2,068,208,883	
ハ．組入資本金		899,939,806	
資本金合計			5,312,569,249
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ．再評価積立金	0		
ロ．受贈財産評価額	364,857		
ハ．国県補助金	128,278,675		
ニ．受益者負担金	0		
ホ．他会計補助金	0		
ヘ．その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		128,643,532	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	0		
ロ．利益積立金	0		
ハ．建設改良積立金	0		
ニ．当年度未処理欠損金	222,324,567		
欠損金合計		222,324,567	
剰余金合計			△ 93,681,035
資 本 合 計			5,218,888,214
負 債 資 本 合 計			21,266,749,899

注 記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 40～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として5,451,000円を支出するため、退職給付引当金5,451,000円を使用する。

令和 7 年度 宇城市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ . 土 地					283,788,163
ロ . 立 木		0			
ハ . 建 物		1,264,187,461			
建物減価償却累計額	△	649,514,631		614,672,830	
ニ . 構築物		25,377,996,183			
構築物減価償却累計額	△	9,027,792,071		16,350,204,112	
ホ . 機械及び装置		3,413,340,937			
機械及び装置減価償却累計額	△	2,520,918,538		892,422,399	
ヘ . 車両運搬具		1,281,094			
車両運搬具減価償却累計額	△	1,142,734		138,360	
ト . 工具、器具及び備品		9,754,716			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△	7,498,377		2,256,339	
チ . リース資産		0			
リース資産減価償却累計額		0		0	
リ . 建設仮勘定				1,704,920,784	
ヌ . その他有形固定資産		0			
その他有形固定資産減価償却累計額		0		0	
有形固定資産合計					19,848,402,987

(2) 無形固定資産			
イ. 借地権		0	
ロ. 地上権		0	
ハ. 特許権		0	
ニ. 施設利用権		552,884,873	
ホ. リース資産		0	
ヘ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			552,884,873
(3) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ. 基金		0	
ホ. その他投資	0		
減価償却累計額	0	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			20,401,287,860
2 流動資産			
(1) 現金預金			305,432,651
(2) 未収金		160,149,284	
未収金貸倒引当金	△	4,760,545	155,388,739
(3) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		0
(5) 貯蔵品			0
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		0
(7) 前払費用			0
(8) 前払金			0
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		0
(10) その他流動資産			0
流動資産合計			460,821,390
資産合計			20,862,109,250

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,158,683,863	
(2) 他会計借入金			0
(3) 長期リース債務			0
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	73,162,837		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	73,162,837	
(5) その他固定負債			0
固定負債合計			6,231,846,700

4 流動負債			
（１）一時借入金			0
（２）企業債		600,667,443	
（３）他会計借入金			0
（４）短期リース債務			0
（５）未払金		64,202,300	
（６）未払費用			0
（７）前受金			0
（８）前受収益			0
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	1,424,000		
ロ．賞与引当金	4,543,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	5,967,000	
（１０）その他流動負債			
イ．預り金	6,220		
ロ．預り有価証券	0		
ハ．その他流動負債	0	6,220	
流動負債合計			670,842,963
5 繰延収益			
（１）長期前受金		14,169,205,139	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 5,520,631,766	
繰延収益合計			8,648,573,373
負債合計			15,551,263,036

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ．固有資本金		2,344,420,560	
ロ．繰入資本金		2,199,388,883	
ハ．組入資本金		899,939,806	
資本金合計		<u>5,443,749,249</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ．再評価積立金	0		
ロ．受贈財産評価額	364,857		
ハ．国県補助金	128,278,675		
ニ．受益者負担金	0		
ホ．他会計補助金	0		
ヘ．その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		<u>128,643,532</u>	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	0		
ロ．利益積立金	0		
ハ．建設改良積立金	0		
ニ．当年度未処理欠損金	261,546,567		
欠損金合計		<u>261,546,567</u>	
剰余金合計			<u>△ 132,903,035</u>
資 本 合 計			<u>5,310,846,214</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,862,109,250</u>

注 記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 40～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として1,424,000円を支出するため、退職給付引当金1,424,000円を使用する。

令和7年度 宇城市下水道事業会計予算明細書
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,465,340	1,282,839	182,501				
		1 下水道使用料		699,184	584,633	114,551			
				647,800	544,400	103,400			
			1 下水道使用料	647,800			公共下水道	385,000	
							流域下水道	157,000	
						特定環境保全公共下水道	13,400		
						農業集落排水	92,400		
	2 雨水処理負担金		50,348	0	50,348				
		1 他会計負担金	50,348			一般会計雨水処理負担金	50,348		
	3 その他営業収益		1,036	10,303	△ 9,267				
		1 手数料	1,036			督促手数料	236		
						指定工事店指定手数料	800		
		受託工事収益	0	29,930	△ 29,930			廃目	
	2 営業外収益		766,156	698,206	67,950				
1 受取利息及び配当金		2	2	0					
		1 預金利息	2			2 預金利息	2		
2 他会計補助金			416,311	376,599	39,712				
	1 一般会計補助金	416,311			一般会計繰出基準内補助金 公共下水道	148,654			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								流域下水道 132,413 特定環境保全公共下水道 27,287 農業集落排水 107,957
		3 国庫補助金	20,350	16,450	3,900			
						1 国庫補助金	20,350	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金 20,350
		4 長期前受金戻入	319,270	294,940	24,330			
						1 長期前受贈財産評価額戻入	34	公共下水道 34
						2 長期前受国及び県補助金戻入	265,841	公共下水道 139,852 流域下水道 56,064 特定環境保全公共下水道 14,195 農業集落排水 55,730
						3 長期前受受益者負担金戻入	29,607	公共下水道 15,539 流域下水道 8,262 特定環境保全公共下水道 1,991 農業集落排水 3,815
						4 雨水長期前受国及び県補助金戻入	9,635	公共下水道 9,635

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						5 雨水長期前受 他会計負担金 戻入	14,153	公共下水道 14,153
		5 消費税及び地 方消費税還付 金	10,000	10,000	0	1 消費税及び地 方消費税還付 金	10,000	消費税及び地方消費税還付金 10,000
		6 雑収益	223	215	8	1 その他雑収益	223	雑収入 222 消費税還付加算金 1
収益的収入合計			1,465,340	1,282,839	182,501			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	1,492,818	1,476,201	16,617			
			1,378,481	1,356,176	22,305			
			39,392	36,452	2,940			
			12 材料費	98	汚水柵蓋 55 転落防止梯子 43			
			15 動力費	10,944	マンホールポンプ等電気料	10,944		
			18 修繕費	11,140	マンホール調整修繕費 8,400 マンホールポンプ等修繕費 2,740			
			23 通信運搬費	1,968	マンホールポンプ電話使用料	1,968		
			25 手数料	80	水質検査手数料	80		
			26 委託料	5,487	マンホール目視調査業務委託料 1,050 流入水検査業務委託料 400 マンホールポンプ等情報配信サー ビス業務委託料 1,637 マンホールポンプ維持管理業務委 託料 2,400			
			27 使用料及び賃借料	4,674	管路洗浄車借上料 4,000 発電機賃借料 600 土地賃借料 74			
			29 工事請負費	4,620	マンホール補修（舗装等）工事	4,620		
			35 負担金	381	氷川町管渠維持管理負担金	381		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 処理場費	340,108	358,858	△ 18,750			
						2 給料	7,373	職員給料 4,877 再任用職員給料 2,496
						3 手当	2,472	時間外勤務手当 175 管理職手当 540 期末手当 986 勤勉手当 771
						4 賞与引当金繰入額	1,067	賞与引当金繰入額 891 法定福利費引当金繰入額 176
						6 法定福利費	1,887	共済組合負担金 1,887
						11 備用品費	818	備用品費 818
						14 光熱水費	412	上水道等使用料 412
						15 動力費	43,543	電気料 43,543
						16 燃料費	310	発電機等燃料費 310
						18 修繕費	9,650	処理施設等修繕費 9,650
						21 薬品費	3,950	污水处理薬品費 3,950
						23 通信運搬費	658	電話使用料 658
						24 保険料	884	建物損害共済分担金 650 下水道賠償責任保険料 200 自動車損害共済分担金 34
						25 手数料	51,519	公共下水道汚泥運搬・処分手数料 21,300 農業集落排水処理施設汚泥引抜収集運搬手数料 30,096

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								農業集落排水処理施設法定水質検査手数料 123
						26 委託料	215,145	公共下水道水質・汚泥分析業務等委託料 4,150
								農業集落排水処理施設水質検査業務委託料 600
								公共下水道処理場等維持管理業務委託料 176,770
								農業集落排水処理施設維持管理業務委託料 32,300
								消防設備保守点検業務委託料 383
								自家用電気工作物保安管理業務委託料 942
						27 使用料及び賃借料	413	テレビ聴視料 13
								発電機等借上料 400
						37 公課費	7	自動車重量税 7
		3 雨水ポンプ場費	29,355	0	29,355			
						2 給料	8,105	職員給料 8,105
						3 手当	3,662	扶養手当 78
								通勤手当 75
								時間外勤務手当 150
								期末手当 1,833

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								勤勉手当 1,526
						4 賞与引当金繰入額	1,341	賞与引当金繰入額 1,120 法定福利費引当金繰入額 221
						6 法定福利費	2,381	共済組合負担金 2,381
						11 備用品費	100	備用品費 100
						15 動力費	5,100	電気料 5,100
						16 燃料費	165	公用車等燃料費 165
						18 修繕費	750	雨水ポンプ場等修繕費 750
						22 食糧費	225	雨水ポンプ場落成式典食糧費 225
						23 通信運搬費	222	電話等使用料 222
						24 保険料	183	建物損害共済分担金 150 自動車損害共済分担金 33
						26 委託料	7,112	雨水ポンプ場点検業務委託料 1,650 雨水ポンプ場落成式典業務委託料 1,889 雨水ポンプ場外2箇所運転管理業務委託料 2,992 情報配信サービス業務委託料 60 自家用電気工作物保安管理業務委託料 521
						37 公課費	9	自動車重量税 9
		4 普及指導費	200	1,000	△ 800			
						36 補助金	200	水洗便所改造工事費等助成金 200

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		5 総係費	240,973	236,659	4,314			
						2 給料	13,477	職員給料 12,630 会計年度任用職員給料 847
						3 手当	5,235	扶養手当 198 住居手当 246 通勤手当 182 時間外勤務手当 439 期末手当 2,151 勤勉手当 1,779 児童手当 240
						4 賞与引当金繰 入額	2,135	賞与引当金繰入額 1,783 法定福利費引当金繰入額 352
						6 法定福利費	3,861	共済組合負担金 3,745 社会保険料 116
						8 退職給付費	10,068	退職給付引当金繰入額 10,068
						10 旅費	445	研修旅費 445
						11 備用品費	126	備用品費 126
						12 材料費	394	量水器 394
						17 印刷製本費	50	決算書印刷製本費 50
						23 通信運搬費	3,093	納入通知書等郵便代 3,093
						25 手数料	2,959	コンビニ収納代行手数料 600 口座振替等手数料 1,958

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								量水器設置手数料 401
						26 委託料	21,280	検針業務委託料 600 ウォーターPPP実施方針検討業務委託料 20,350 企業会計システム保守業務委託料 330
						27 使用料及び賃借料	611	駐車場使用料 5 企業会計システム使用料 606
						35 負担金	177,238	複合機使用負担金 363 地理情報システム利用負担金 528 八代北部流域下水道維持管理負担金 175,614 口座振替データ伝送業務等負担金 56 研修会等負担金 677
						44 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		6 減価償却費	728,452	693,276	35,176			
						1 有形固定資産減価償却費	673,028	公共下水道 357,563 流域下水道 142,100 特定環境保全公共下水道 32,561 農業集落排水 140,804
						2 雨水有形固定資産減価償却費	34,609	公共下水道 34,609

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						3 無形固定資産 減価償却費	20,815	流域下水道施設利用権 20,815
		7 その他営業費 用	1	1	0			
		受託工事費	0	29,930	△ 29,930			雑支出 1 廃目
	2 営業外費用		105,133	111,821	△ 6,688			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	105,133	111,821	△ 6,688			
						1 企業債利息	104,833	公共下水道 37,472 公共下水道（雨水） 9,824 流域下水道 33,336 特定環境保全公共下水道 7,601 農業集落排水 16,600
						2 一時借入金利 息	300	一時借入金利息 300
	3 特別損失		3,704	2,704	1,000			
		1 過年度損益修 正損	3,704	2,704	1,000			
						1 過年度損益修 正損	3,704	過年度下水道使用料等還付金 3,704
	4 予備費		5,500	5,500	0			
		1 予備費	5,500	5,500	0			
						1 予備費	5,500	予備費 5,500
収益の支出合計			1,492,818	1,476,201	16,617			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区	分		
1 資本的収入			531,343	1,164,063	△ 632,720				
	1 企業債		303,400	513,800	△ 210,400				
		1 建設改良企業債		165,100	309,100	△ 144,000			
			1 建設改良企業債	165,100			公共下水道	72,800	
							流域下水道	37,500	
							特定環境保全公共下水道	10,400	
						農業集落排水	44,400		
	2 その他の企業債		138,300	204,700	△ 66,400				
		1 その他の企業債	138,300			資本費平準化債	108,700		
						特別措置分	29,600		
	2 補助金		85,456	216,141	△ 130,685				
		1 県補助金	85,456	21,929	63,527				
			1 県補助金	85,456			農村整備事業補助金	20,306	
						農山漁村地域整備交付金	65,150		
	国庫補助金	0	194,212	△ 194,212			廃目		
3 分担金及び負担金		11,306	19,283	△ 7,977					
	1 分担金及び負担金	11,306	19,283	△ 7,977					
		1 分担金	360			農業集落排水	360		
		2 受益者負担金	10,946			公共下水道	4,290		
					流域下水道	6,516			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								特定環境保全公共下水道 140
	4 固定資産売却 代金		1	1	0			
		1 固定資産売却 代金	1	1	0			
						1 固定資産売却 代金	1	固定資産売却代金 1
	5 出資金		131,180	414,838	△ 283,658			
		1 他会計出資金	131,180	414,838	△ 283,658			
						1 他会計出資金	131,180	一般会計繰出基準内出資金 公共下水道 29,494 流域下水道 16,575 特定環境保全公共下水道 575 農業集落排水 55,336 一般会計繰出基準外出資金 農業集落排水 29,200
資本的收入合計			531,343	1,164,063	△ 632,720			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1 資本的支出	1 建設改良費	1 施設建設費	905,978	1,478,800	△ 572,822				
			307,540	872,301	△ 564,761				
			74,066	96,514	△ 22,448				
						2 給料	7,367	職員給料	7,367
						3 手当	4,193	扶養手当	234
								住居手当	588
								通勤手当	86
								時間外手当	219
								期末手当	1,678
								勤勉手当	1,368
								児童手当	20
						6 法定福利費	2,405	共済組合負担金	2,405
						11 備用品費	305	備用品費	305
						26 委託料	2,000	測量設計業務委託料	2,000
			29 工事請負費	33,000	管渠工事	12,000			
					汚水柵設置工事	21,000			
			34 補償金	1,050	管渠工事に伴う水道管移設補償金	1,050			
			35 負担金	23,746	公共工事積算システム利用負担金	327			
					八代北部流域下水道建設負担金	23,419			
	2 施設改良費		233,474	335,450	△ 101,976				
						26 委託料	21,356	豊野地区農業集落排水処理施設整備事業適正化計画策定業務委託料	20,306

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								浦地区農業集落排水処理施設更新 現場技術管理業務委託料	1,050
						29 工事請負費	212,118	浄水管理センター機械電気設備更 新工事	40,000
								マンホールポンプ場機械電気設備 等更新工事	32,868
								浦地区農業集落排水処理施設更新 工事	129,250
								農業集落排水処理施設部品取替工 事	10,000
		固定資産購入 費	0	281,467	△ 281,467			廃目	
		施設建設費 (雨水対策費)	0	158,870	△ 158,870			廃目	
	2 企業債償還金		598,438	606,499	△ 8,061				
		1 企業債償還金	598,438	606,499	△ 8,061				
						1 企業債償還金	598,438	公共下水道	239,429
								流域下水道	202,831
								特定環境保全公共下水道	30,142
								農業集落排水	126,036
資本的支出合計			905,978	1,478,800	△ 572,822				

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 企業債	7,224,684	7,054,388	303,400	598,438	6,759,350
(1) 公共下水道	6,118,051	6,050,222	259,000	472,402	5,836,820
(2) 農業集落排水	1,106,633	1,004,166	44,400	126,036	922,530
計	7,224,684	7,054,388	303,400	598,438	6,759,350